

北の100年企業として北弘電社は  
優れた技術と豊かな創造力で、  
地域社会の活性化と  
生活環境の向上に貢献します。

KITAKOUDENSHA



株式  
会社

北弘電社



代表取締役社長

中野章

平成27年6月

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第65期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

## ■ 今期の経営成績について

当期におけるわが国経済は、脱デフレを目指した金融緩和や景気を刺激する財政政策など、いわゆるアベノミクスが下支えをし、総じて緩やかな回復基調となりました。

北海道経済におきましては、北海道開発局予算の増加により公共設備投資は増加しましたが、民間設備投資は一部エネルギー関連投資等で増加が見られたものの、消費増税、電力料金値上げによる経済見通しの不透明さから設備投資意欲は高まらない状況となりました。

このような環境のもと、当社は太陽光発電設備工事分野の事業拡大及び各種経営業績改善活動と収益力1%改善活動を進めてきた結果、受注高は209億94百万円で前年比43.6%の大幅な増加となり、売上高は155億25百万円で前年比5.9%の増収となりました。経常利益は8億32百万円で前年比7.8%の減少、当期純利益は5億22百万円で前年比4.3%の減少とともに減益となりましたが、8期連続の利益を確保することができました。

配当金につきましては、上記のとおり安定した利益を確保することができたため、期末配当は2円増配の1株当たり12円とさせていただきます。

今後の経営環境は、公共設備投資は北海道開発局予算が増加するも増加幅は減少傾向にあり、民間設備投資も経済見通しの不透明さから期待感は薄く予断を許さない状況であります。経営基盤を更に確固たるものとし、一層の業績改善と財務体力向上を図っていきたくと存じますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 対処すべき課題

北海道の建設業界は、公共設備投資は北海道開発局予算が増加するも増加幅は減少傾向にあり、民間設備投資も経済見通しの不透明さから期待感は薄く、更には電力会社の電気料金値上げ実施等があり、予断を許さない状況にあります。

当社はこのような状況に対処するために、以下項目につき従来以上の強化・徹底に努めてまいります。

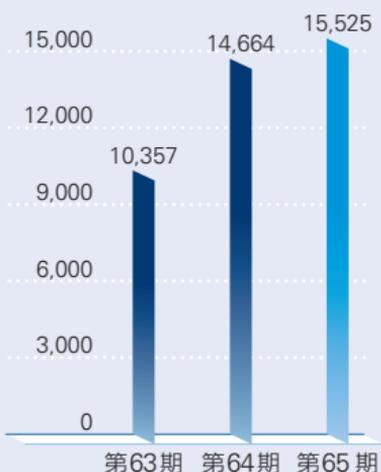
- ①成長戦略事業(再生可能エネルギー事業他)の展開による受注・売上・収益力の拡大
- ②収益力1%UP全社活動の継続展開による収益力の向上
- ③技術提案営業力強化による売上・利益規模の拡大
- ④人材の育成と現場力の維持・生産性の向上
- ⑤企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

株主の皆様には、常日頃のご支援に対しまして心から感謝申し上げますとともに、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

# 財務ハイライト

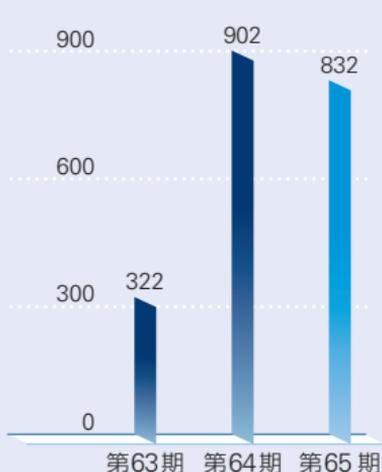
## 売上高

単位:百万円



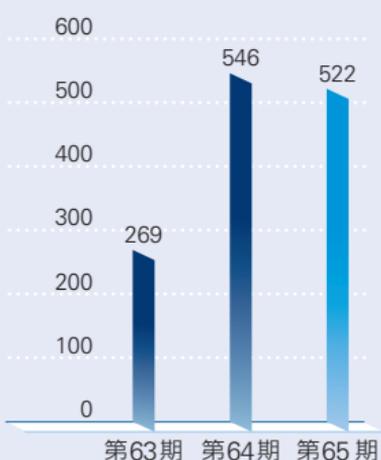
## 経常利益

単位:百万円



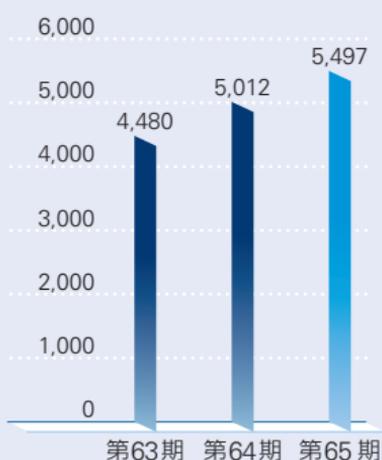
## 当期純利益

単位:百万円



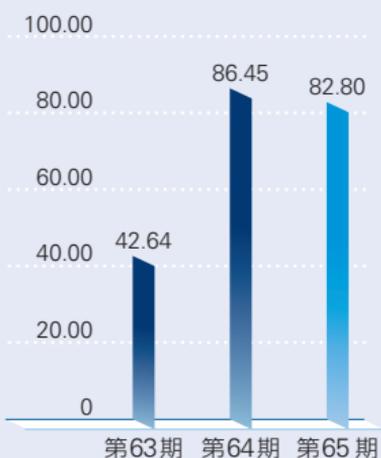
## 純資産

単位:百万円



## 1株当たり当期純利益

単位:円



## 株主資本利益率

単位:%



# セグメント別の状況

## □ 屋内配線工事事業

新エネルギー分野における提案型営業による受注の確保及び太陽光発電の設置工事的増加により、売上高は10,147百万円となり、前年度比2,112百万円（26.3%）の増収となりました。



▲ 郵船商事(株)  
苫小牧臨空柏原太陽光発電所建設工事



▲ 京葉プラントエンジニアリング(株)  
千歳メガソーラー発電所建設工事

## □ 電力関連工事事業

送電工事的減少により、売上高は3,133百万円となり、前年度比1,008百万円（24.3%）の減収となりました。



▲ 北口地中線（北口～大通）OFケーブル張替のうち管路工事



▲ 道南幹線相間スパーサ取付工事

## FA住宅環境設備機器事業

産業機器物件の減少により、売上高は1,143百万円となり、前年度比129百万円（10.2%）の減収となりました。

三菱電機(株)製 FA機器製品



▲ コントローラ関連製品



▲ インバータ



▲ 配電制御機器



▲ 配電用 変圧器

## 産業設備機器事業

電線ケーブル物件の減少により、売上高は1,100百万円となり、前年度比114百万円（9.4%）の減収となりました。



▲ 光ファイバーケーブル  
（古河電気工業(株)製）



▲ 送電線故障区間検出器用  
衛星伝送装置

# 財務諸表

## ■ 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,876,432</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,417,643</b>
現金預金	1,896,553	支払手形	1,382,650
受取手形	138,969	工事未払金	851,120
完成工事未収入金	6,039,613	買掛金	1,155,546
売掛金	244,872	リース債務	35,583
商品	8,064	未払金	314,277
未成工事支出金	152,940	未払費用	18,258
前払費用	22,175	未払法人税等	265,569
立替金	247,461	未払消費税等	91,706
繰延税金資産	106,640	未成工事受入金	177,294
その他	21,639	前受金	54
貸倒引当金	△ 2,500	預り金	20,312
<b>固定資産</b>	<b>1,653,064</b>	賞与引当金	93,455
<b>有形固定資産</b>	<b>1,151,989</b>	工事損失引当金	11,812
建物	589,256	<b>固定負債</b>	<b>614,533</b>
構築物	17,638	リース債務	57,003
機械及び装置	38,047	長期未払金	12,010
車両運搬具	418	長期預り保証金	3,053
工具、器具及び備品	33,967	退職給付引当金	444,666
土地	436,794	役員退職慰労引当金	97,800
リース資産	35,866	<b>負債合計</b>	<b>5,032,177</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>59,188</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	11,638	<b>株主資本</b>	<b>5,443,837</b>
リース資産	47,428	資本金	840,687
電話加入権	122	資本剰余金	687,108
<b>投資その他の資産</b>	<b>441,886</b>	資本準備金	687,087
投資有価証券	378,609	その他資本剰余金	21
関係会社株式	17,142	<b>利益剰余金</b>	<b>3,942,813</b>
その他関係会社有価証券	8,000	利益準備金	77,935
出資金	2,547	その他利益剰余金	3,864,877
破産更生債権等	401	別途積立金	2,371,262
長期前払費用	39	繰越利益剰余金	1,493,615
繰延税金資産	17,384	<b>自己株式</b>	<b>△ 26,770</b>
会員権等	7,728	評価・換算差額等	53,481
その他	10,292	その他有価証券評価差額金	53,481
貸倒引当金	△ 260	<b>純資産合計</b>	<b>5,497,319</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,529,496</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,529,496</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**POINT** 資産合計は、前年度比2億9千5百万円増加の105億2千9百万円となりました。資産合計増加の主な要因は、現金預金4億6千6百万円及び立替金2億7千8百万円並びに売掛金1億2千2百万円が減少したものの、完成工事未収入金12億1千4百万円が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前年度比1億9千万円減少の50億3千2百万円となりました。負債合計減少の主な要因は、支払手形4億5千4百万円及び工事未払金2億6千7百万円が増加したものの、買掛金7億3千万円及び未払法人税等1億2千2百万円が減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前年度比4億8千5百万円増加の54億9千7百万円となりました。純資産合計増加の主な要因は、当期純利益の計上により、利益剰余金が4億5千9百万円増加したこと等によるものです。

## ■ 損益計算書 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	13,281,028	
商品売上高	2,244,086	15,525,115
売上原価		
完成工事原価	11,635,681	
商品売上原価	2,010,572	13,646,253
売上総利益		
完成工事総利益	1,645,347	
商品売上総利益	233,513	1,878,861
販売費及び一般管理費		1,058,337
営業利益		820,524
営業外収益		
受取利息	2,476	
受取配当金	5,443	
受取賃貸料	4,054	
雑収入	4,383	16,358
営業外費用		
支払利息	4,333	
雑支出	11	4,345
経常利益		832,537
特別損失		
固定資産除却損	7,368	7,368
税引前当期純利益		825,169
法人税、住民税及び事業税	260,899	
法人税等調整額	41,342	302,241
当期純利益		522,928

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**POINT** 太陽光発電設備工事分野の事業拡大及び各種経営業績改善活動と収益力1%改善活動を進めてきた結果、売上高は前年度比8億6千万円増収の155億2千5百万円となりました。

収益面は、営業利益は前年度比6千7百万円減益の8億2千万円、経常利益は前年度比7千万円減益の8億3千2百万円、当期純利益は前年度比2千3百万円減益の5億2千2百万円となりました。

## ■ キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△	331,630
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△	37,324
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△	97,981
増 減 額 計	△	466,934
IV. 現金及び現金同等物の期首残高		2,363,488
V. 現金及び現金同等物の期末残高		1,896,553

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**POINT** 現金及び現金同等物は、前年度比4億6千6百万円減少の18億9千6百万円となりました。

その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業収入が増加したものの、原材料又は商品の仕入による支出及び外注費の支出等が上回り使用した資金が3億3千1百万円、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等で使用した資金が3千7百万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支出等により使用した資金が9千7百万円となったことによるものです。

## ■ 大規模太陽光発電事業

当社は、建機レンタル大手の株式会社共成レンテム、YSヤマショウ株式会社、株式会社高橋工務店と共に平成24年11月、発電事業合同会社（LLC）2社を設立し、十勝地区3カ所において大規模太陽光発電（ソーラーファーム）事業を実施しております。

当社はこれまで、パネルの設置角度や架台の設計などについて実証試験を重ね、積雪寒冷地において最適な発電量を得るノウハウを蓄積してまいりました。

この度、当社が施工し、平成26年春から売電を開始した愛国ソーラーファーム及び大樹ソーラーファームは、このノウハウを活かし、想定発電量を上回る実績を上げております。

また、当社が合同会社より受注した大樹町柏木に建設中の大樹・柏木ソーラーファームは、平成28年1月の売電開始に向け、順調に建設工事が進められております。

### ・大樹・柏木ソーラーファームの概要

所在地	広尾郡大樹町柏木
発電出力	3,841kW
売電開始予定	平成28年1月
発電事業者	とかちソーラーファーム合同会社



# 会社の概要

創設	業立	明治43年3月 昭和26年1月
資本金		8億4,068万7,000円
商号		株式会社北弘電社
従業員		205名（平成27年3月31日現在）
建設業許可		○国土交通大臣（特一24）第1707号 電気工事業・電気通信工事業 土木工事業・鋼構造物工事業 舗装工事業・塗装工事業 機械器具設置工事業 管工事業・水道施設工事業 ○国土交通大臣（般一24）第1707号 消防施設工事業
電気工事業届出		○通商産業大臣届出 第46264号

## 主要な事業内容

### ○工事部門

屋内配線工事事業 ビル・建築物の電気設備工事、  
上下水道・各種産業機械プラントの設備工事、  
太陽光発電設備工事

電力関連工事事業 送電線工事、  
地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、  
発・変電所の電気設備工事、  
建築物の空調自動制御システム工事、  
情報通信ケーブル工事

### ○商品販売部門

FA住宅環境設備機器事業 標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、  
ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売

産業設備機器事業 電力設備機器、発電機車、  
情報通信システム、電線類及び管路材料等販売

## 役員（平成27年6月24日現在）

代表取締役社長	中野	章
代表取締役常務（経営企画本部長）	成田	政敏
常務取締役（電力事業本部長）	澤本	敏弘
常務取締役（内線事業本部長）	稲村	尊史
取締役（産業システム事業本部長）	渡邊	浩行
取締役（社外取締役）	宮本	一敏
常勤監査役（社外監査役）	岩山	俊一
監査役（社外監査役）	桶谷	治茂
監査役（社外監査役）	村野	茂

# 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 22,800,000株  
 (2)発行済株式の総数 6,500,000株  
 (3)株主数 750名 (前期末比185名増)  
 (4)大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
三菱電機株式会社	1,736,000	27.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	406,000	6.43
北弘電社従業員持株会	283,900	4.50
伊藤昌義	190,000	3.01
株式会社北洋銀行	145,000	2.30
内藤征吾	122,000	1.93
株式会社北海道銀行	120,000	1.90
富岡康丞	93,000	1.47
明治安田生命保険相互会社	90,000	1.43
株式会社菱弘電設	80,000	1.27

- (注) 1. 当社は自己株式184,971株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。  
 2. 大和証券投資信託委託株式会社から平成27年3月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年2月27日現在同社が428,000株(保有割合6.58%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

## ネットワーク

- 本社** 〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号  
TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
- 函館支社** 〒040-0075 函館市万代町21番9号  
TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121
- 旭川支社** 〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号  
TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
- 東京支社** 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号  
TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
- 釧路支社** 〒085-0038 釧路市花園町5番地9  
TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
- 帯広支社** 〒080-0807 帯広市東7条南7丁目2番地8  
TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
- 苫小牧支社** 〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号  
TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426
- 北見営業所** 〒090-0817 北見市常盤町4丁目15番7号  
TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

# 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	札幌証券取引所
公告の方法	日本経済新聞に掲載いたします。

## (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

## 株主優待制度

### 1. 対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1单元（1,000株）以上を保有されている株主様を対象とします。

### 2. 優待内容

次のとおり、保有株式数に応じてクオカードを贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
1,000株以上5,000株未満	クオカード 3,000円分
5,000株以上10,000株未満	クオカード 5,000円分
10,000株以上	クオカード 10,000円分

### 3. 贈呈時期

毎年6月下旬の発送を予定しております。

ホームページ : <http://www.kitakoudensha.co.jp>

株式会社 **北弘電社**